

平成23年度当初予算編成に かかる公開説明会

第1部

「佐倉市の財政状況の概要について」

平成22年12月19日(日)

午前10時05分～

社会福祉センター3階大会議室

佐倉市企画政策部財政課

目 次

－第 1 部－

「平成23年度当初予算編成の概要について」 企画政策部財政課	…………… P. 1
「平成23年度市税課税状況及び徴収状況について」 税務部課税課、収税課	……………P. 11
「平成23年度職員人件費予算の概要について」 総務部総務課	……………P. 13

資料:佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成23年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 日本の経済情勢は、リーマンショック以降伸び悩みが続き、景気は足踏み状態となっている。政府は、6月に「新成長戦略」「財政運営戦略」を決定し、また、9月には「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を決定している。
- ・ 例年、国の予算編成は12月末までに全体概要が明らかにされ、また、地方自治体の歳入歳出の方向性を示す地方財政計画も同時に示される予定。

② 佐倉市の状況

- ・ 依然として厳しい財政状況が続いている。
- ・ 市税は減少傾向だが、普通交付税は増加。
- ・ 扶助費などを含め社会保障経費が増加傾向。人件費、公債費は横ばい。
- ・ 今後、少子高齢化の進展による影響や公共施設の改修サイクル到来などもある。

③ 佐倉市の平成23年度予算編成

- ・ 平成23年度は市長選挙の年であり、経常的な経費を中心に継続的事業や年度当初から予算措置が必要な事業などを予算計上する骨格予算とする。
- ・ 依然として厳しい財政状況にあることから、限られた財源を有効配分し、持続可能な財政の確立をめざし、歳入規模に合わせた予算編成を行うことを基本方針とする。

1

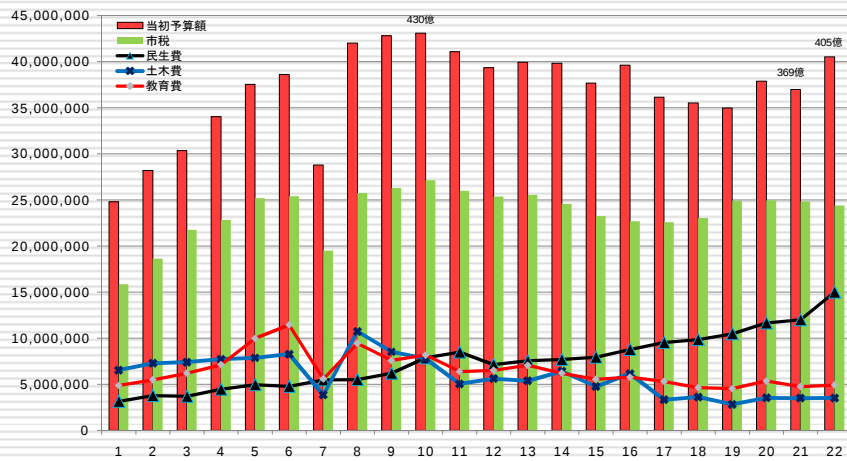
平成23年度当初予算編成作業の流れ

- ・ **平成22年10月下旬・・予算編成方針の通知**（財政課→各事業担当課）
- ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
- ・ **11月中旬～下旬・・経常的経費、臨時的経費の予算要求**（各事業担当課→財政課）
- ・ **11月～12月・・要求内容のヒアリング**(財政課→担当課)
- ・ 12月6日～24日 「平成23年度当初予算編成にかかる**意見募集**」（市←→市民）
(12月19日(日)・・平成23年度当初予算編成にかかる公開説明会)
- ・ 12月～・・**要求内容のヒアリング・査定**
- ・ **平成23年1月初旬～中旬・・市長査定、予算内示、復活要求**
- ・ 1月中旬～下旬には、**骨格予算**として**予算案**をまとめ、2月中旬には**議会に提案**
- ・ 3月下旬、**予算案の議決**を受け、4月からは**新年度予算を執行**
(政策的判断を伴う経費は、市長選挙後に、肉付け予算として補正を行う予定)

2

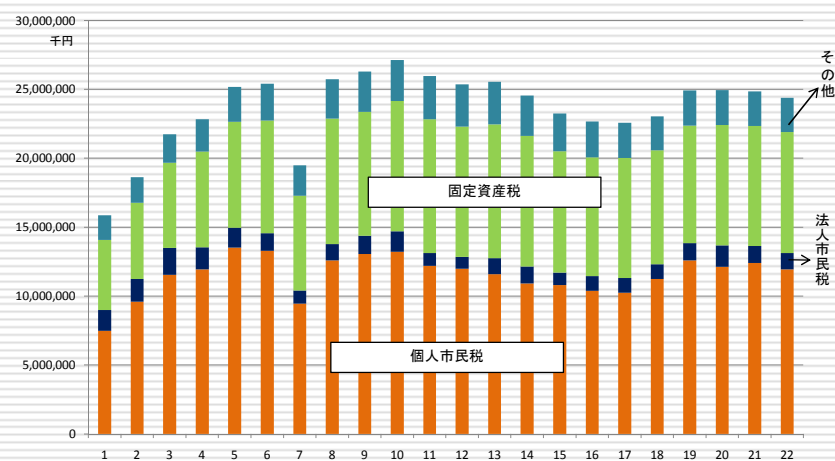
一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



3

当初予算における市税の推移 <グラフ>



4

平成23年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

(単位: 百万円)

歳入区分	22年度当初	23年度【要求】	23-22差引額	備考
市税	24,300	23,684	△712	減少と見込む
地方譲与税	2,541	2,502	△39	横ばい程度
地方交付税	280	1,880	1,600	H22年度交付額と同程度
臨時財政対策債	2,400	2,400	0	H22年度当初と同程度
その他一般財源	1,269	1,319	50	財政調整基金を前年度同額想定
〔一般財源計〕	〔30,886〕	〔31,785〕	〔899〕	
特定財源	9,612	10,370	758	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	40,498	42,155	1,657	

- ・この要求には、前年度との比較のため、財政調整基金を平成22年度と同額として仮に計算しています。
- ・この計算には、政策経費に係る特定財源も含めて仮に集計しています。

5

平成23年度一般会計当初予算の要求状況②

【歳出要求】

(単位: 百万円)

歳出区分	22年度予算	23年度【要求】	23-22差引額	備考
義務的(準義務的)経費	30,882	32,451	1,569	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,659	4,512	△147	各部局に要求限度額設定
〔経常的経費計〕	35,541	36,963	1,422	
政策的経費	3,844	5,398	1,554	政策判断が伴う要求を含め仮集計
通常特別経費	1,113	172	△941	特別会計の臨時的繰出し等
〔臨時的経費計〕	〔4,957〕	〔5,570〕	〔613〕	
歳出合計	40,498	42,533	2,035	

- ・骨格予算には、政策判断を伴う経費は予算計上しないが、予算編成上、全体の数字を把握するため、その経費の仮要求も含め集計している。
- ・この表の政策的経費には、継続的事業など骨格予算に入るものも含んでいる。

6

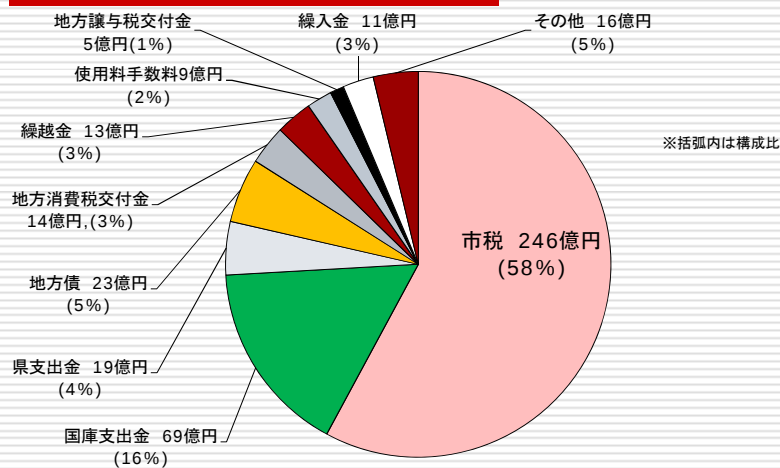
平成21年度決算の状況（普通会計歳入）＜表＞

（単位：千円、％）

歳入名	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減比
1市税(*)	24,606,413	57.8	25,453,342	66.6	△ 846,929	△ 3.3
2地方譲与税交付金	521,237	1.2	554,953	1.5	△ 33,716	△ 6.1
3利子割交付金	97,765	0.2	119,525	0.3	△ 21,760	△ 18.2
4地方消費税交付金	1,372,971	3.2	1,300,925	3.4	72,046	5.5
5配当割交付金	44,475	0.1	56,346	0.1	△ 11,871	△ 21.1
6株式等譲渡所得割交付金	22,841	0.1	18,666	0.0	4,175	22.4
7ゴルフ場交付金	42,753	0.1	26,499	0.1	16,254	61.3
8自動車取得税交付金	203,944	0.5	311,638	0.8	△ 107,694	△ 34.6
9地方特例交付金	337,422	0.8	322,643	0.8	14,779	4.6
10地方交付税	283,491	0.7	184,000	0.5	99,491	54.1
11交通安全交付金	27,720	0.1	27,693	0.1	27	0.1
12分担金・負担金(*)	209,663	0.5	200,322	0.5	9,341	4.7
13使用料・手数料(*)	939,761	2.2	915,543	2.4	24,218	2.6
14国庫支出金	6,865,078	16.1	3,117,443	8.2	3,747,633	120.2
15県支出金	1,882,060	4.4	1,775,105	4.6	106,955	6.0
16財産収入(*)	169,264	0.4	107,931	0.3	61,333	56.8
17寄附金(*)	28,837	0.1	27,638	0.1	1,199	4.3
18繰入金(*)	1,131,858	2.7	565,434	1.5	566,424	100.2
19繰越金(*)	1,255,176	3.0	1,275,821	3.3	△ 20,645	△ 1.6
20諸収入(*)	203,024	0.5	285,577	0.7	△ 82,553	△ 28.9
21地方債	2,290,800	5.4	1,554,000	4.1	736,800	47.4
合 計	42,836,553	100.0	38,201,048	100.0	4,635,507	11.3
(自主財源)(*)	28,543,996	67.1	28,831,608	75.5	△ 287,612	△ 1.0
(依存財源)(※以外)	13,992,557	32.9	9,369,438	24.5	4,623,119	49.3

7

平成21年度決算の状況（普通会計歳入）＜グラフ＞



8

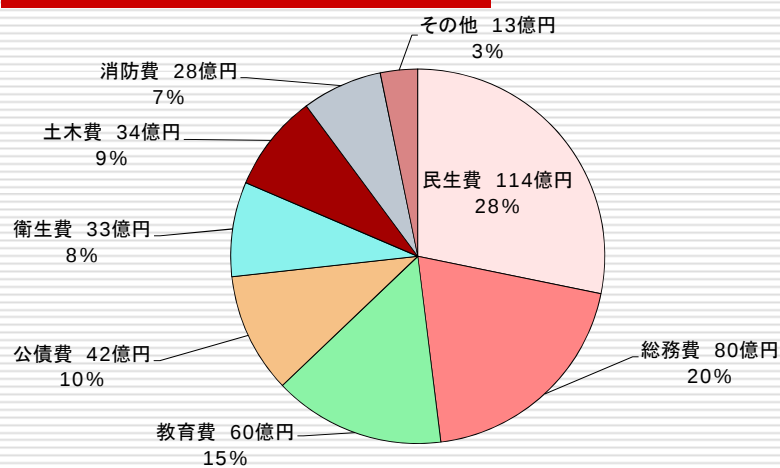
平成21年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

（単位：千円、％）

年度	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減比
1議会費	392,111	1.0	391,896	1.0	215	0.1
2総務費	8,026,855	19.9	5,540,647	14.6	2,486,208	44.9
3民生費	11,396,154	28.2	10,926,054	28.8	470,100	4.3
4衛生費	3,344,182	8.3	3,345,647	8.8	△ 1,465	△ 0.0
5労働費	94,335	0.2	23,590	0.1	70,745	299.9
6農林水産業費	374,949	0.9	408,193	1.1	△ 33,244	△ 8.1
7商工費	424,182	1.1	307,653	0.8	116,529	37.9
8土木費	3,379,007	8.4	3,162,574	8.3	216,433	6.8
9消防費	2,804,164	6.9	2,725,829	7.2	78,335	2.9
10教育費	5,956,045	14.8	5,927,108	15.6	28,937	0.5
11災害復旧費	0	0.0	1,784	0.0	△ 1,784	△ 100.0
12公債費	4,169,905	10.3	4,182,432	11.0	△ 12,527	△ 0.3
計	40,361,889	100.0	37,885,218	100.0	2,476,671	6.5

9

平成21年度決算の状況（普通会計の目的別歳出 グラフ）



10

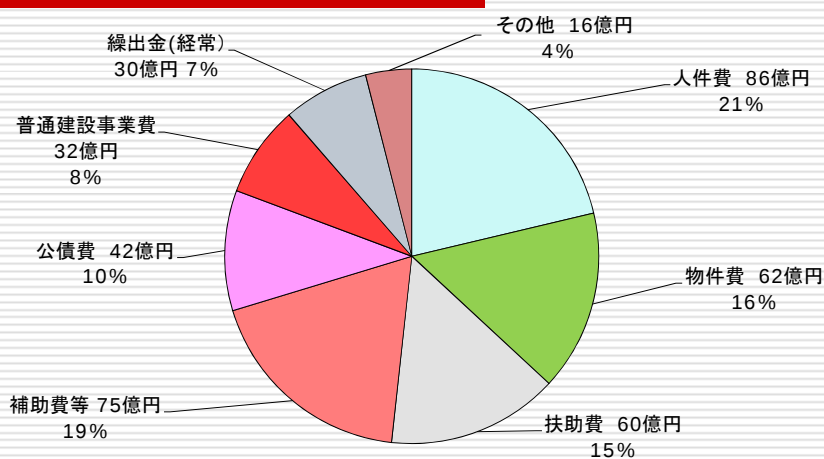
平成21年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

（単位：千円、％）

年 度	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減率
人件費	8,569,680	21.2	8,831,214	23.9	△ 261,534	△ 3.0
扶助費	6,016,376	14.9	5,633,366	15.2	383,010	6.8
公債費	4,169,905	10.3	4,182,432	11.3	△ 12,527	△ 0.3
物件費	6,242,913	15.5	5,988,980	16.2	253,933	4.2
維持補修費	410,719	1.0	475,371	1.3	△ 64,652	△ 13.6
補助費等	7,515,325	18.6	4,703,430	12.7	2,811,895	59.8
経常的繰出金	3,023,660	7.5	2,810,707	7.6	212,953	7.6
積立金	788,349	2.0	662,206	1.8	126,143	19.0
投資・出資・貸付金	87,666	0.2	146,290	0.4	△ 58,624	△ 40.1
繰出金（除経常）	305,943	0.8	548,480	1.5	△ 242,537	△ 44.2
投資的経費	3,231,353	8.0	2,960,931	8.0	270,422	9.1
普通建設事業費	3,231,353	8.0	2,959,147	8.0	272,206	9.2
歳出合計	40,361,889	100.0	36,943,407	100.0	3,418,482	9.3

11

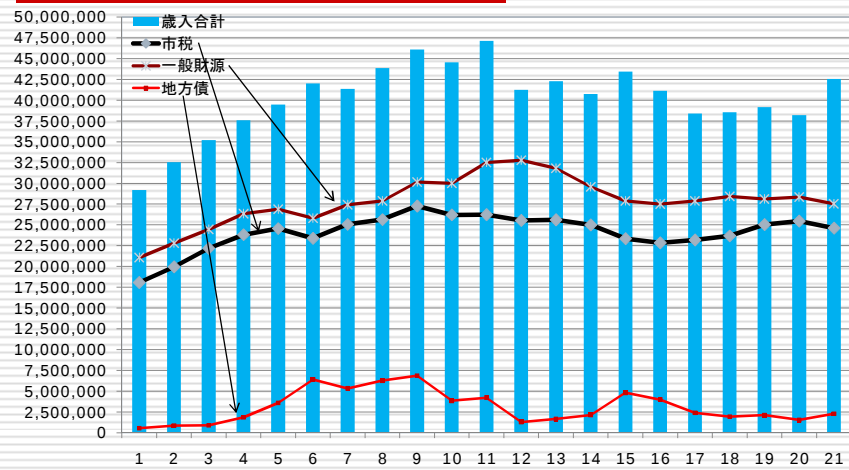
平成21年度決算の状況（普通会計の性質別歳出 グラフ）



12

決算の推移（普通会計歳入）

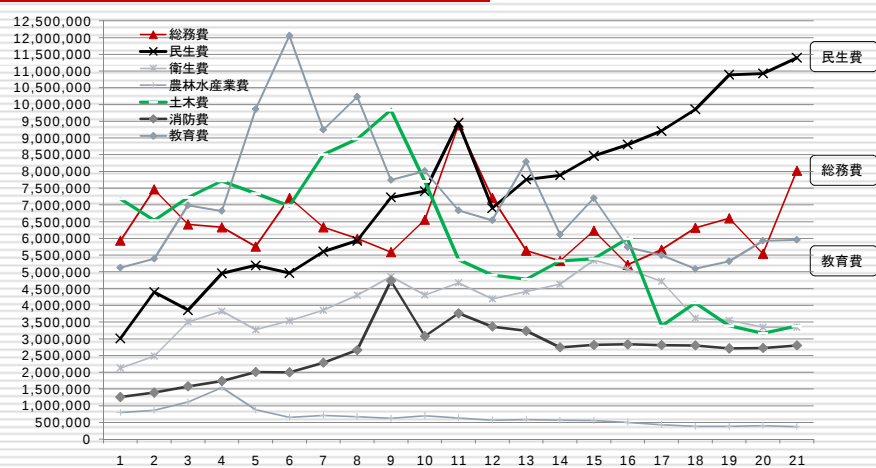
（単位:千円）



13

決算の推移（普通会計歳出）

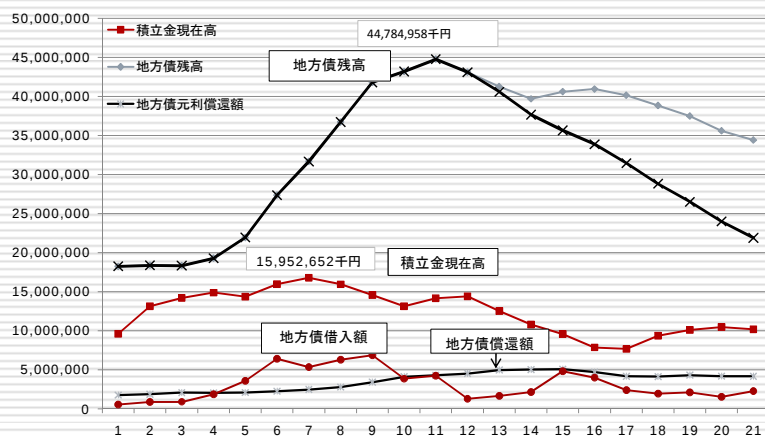
（単位:千円）



14

地方債残高と基金積立金 (普通会計ベース)

(単位:千円)



15

財政指標等について

① 主な指標推移 (平成16年度～平成21年度の普通会計決算)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
経常収支比率(%)	96.5	96.0	92.0	96.1	93.8	95.6
公債費負担比率(%)	13.9	12.7	12.3	13.1	12.9	12.8
財政力指数	0.971	0.980	0.996	1.005	1.010	1.004
地方債現在高	410億	402億	389億	375億	356億	344億
基金現在高	79億	77億	94億	101億	105億	102億
うち財政調整基金現在高	11億	9億	20億	27億	31億	30億

② 財政健全化比率 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出)

※佐倉市の平成21年度決算の数値は、

「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は赤字でないため、数値表示なし

「実質公債費比率」は、公債費の標準財政規模に対する割合。佐倉市は7.0%

「将来負担比率」は、公債費や退職引当金等の将来負担の標準財政規模に対する割合。佐倉市は、2.6%

16

参考 予算について

- ① 予算とは 地方自治法(以下「法」)第210条～
佐倉市の一年間の行政活動について、その予定を金銭で表したもの、
金銭的な支出を伴う行政活動には、予算の裏づけが必要
 - ・会計年度⇒毎年4月1日から翌年3月31日まで (法208条)
 - ・歳入予算⇒あくまでも見積もり。予算額以上の収入も差し支えない。
 - ・歳出予算⇒予算に定めのない支出はできない。また、金額についても、
予算額がその上限となる。
- ② 予算の内容
「歳入歳出予算」
「継続費」「繰越明許費」「債務負担行為」
「地方債」「一時借入金」「歳出予算の流用」
- ③ 予算の種類
「当初予算」「補正予算」「暫定予算」

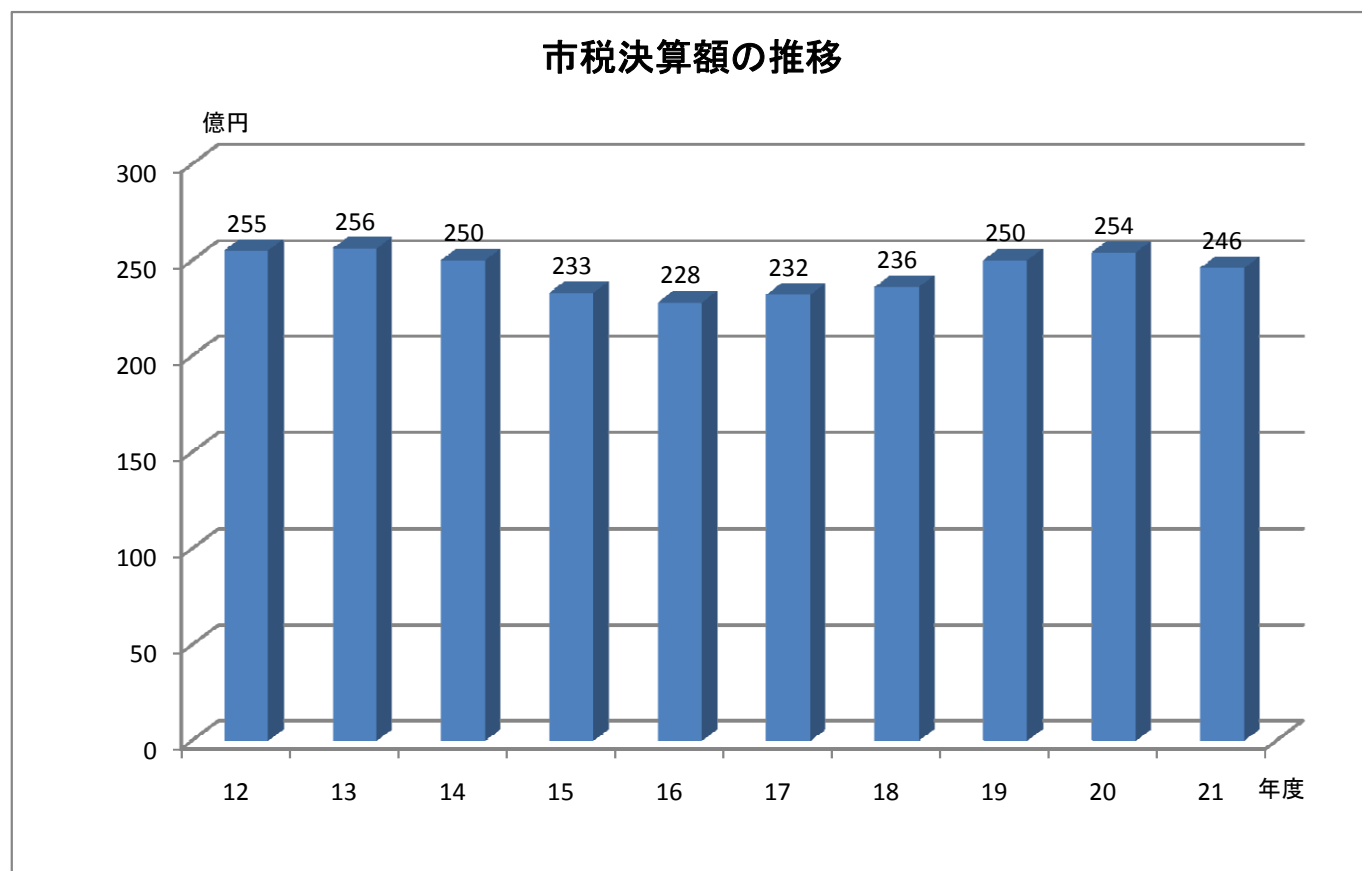
17

参考 会計について

- ① 一般会計 法209条
地方公共団体の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な経費を網羅した会計。通常の経費は一般会計で経理する。
- ② 特別会計・・・佐倉市は現在8つの特別会計
歳出(支出)に充当すべき歳入があり、会計を別にして収支を明らかにしてわかりやすくするために設置。佐倉市の特別会計は、
国民健康保険、公共用地取得事業、下水道事業、老人保健、
農業集落排水事業、介護保険、災害共済事業、後期高齢者医療
- ③ 普通会計
総務省が行う全自治体への決算に関する統計調査があり、その中で、全国の市町村との比較ができるように統一会計区分として定めたもの。
経常収支比率などの財政指標は、この会計に基づいて算出している。

18

市税決算額の推移

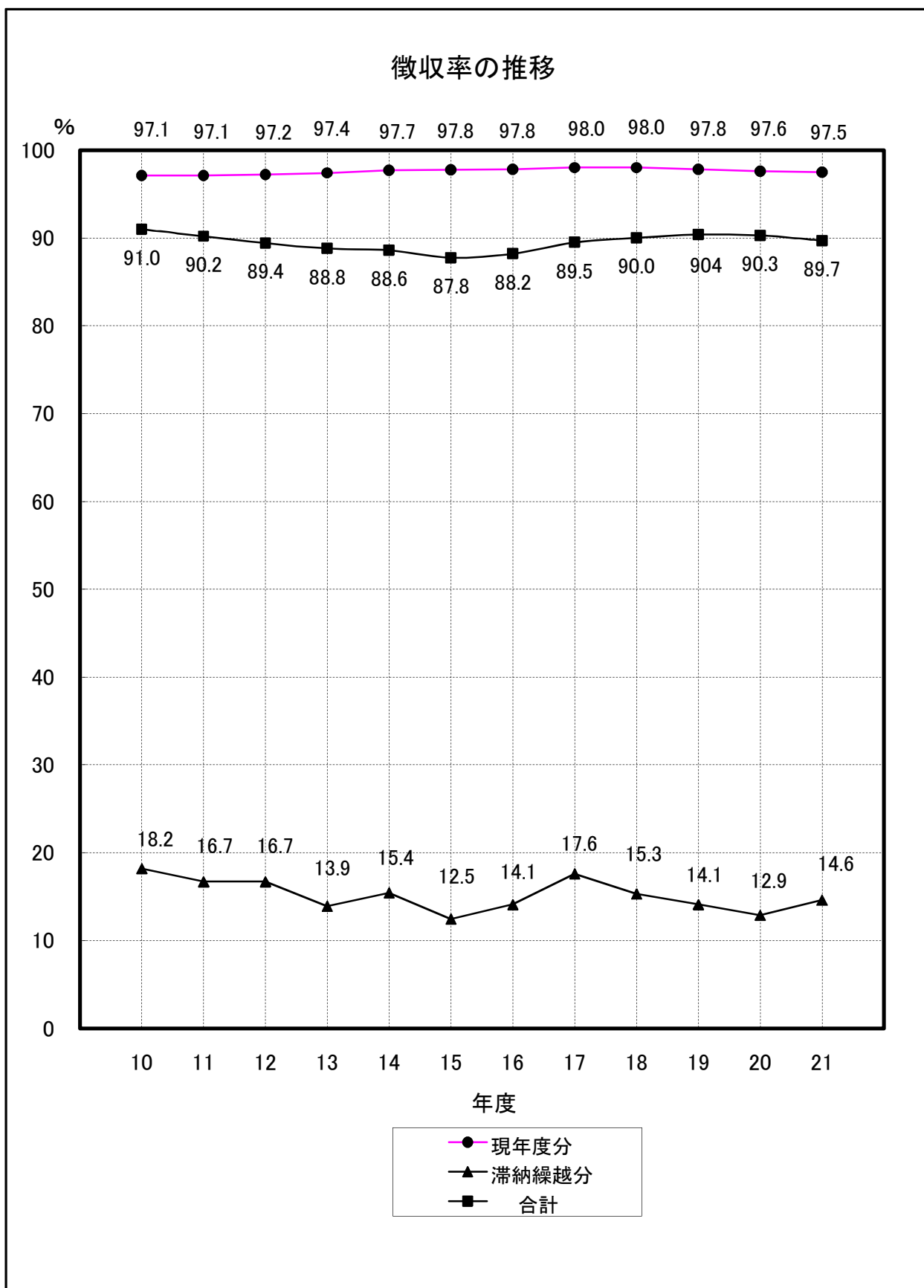


平成23年度 市税の要求状況

単位:千円

		平成22年度			平成23年度(要求)			増減
		調定額	予算額	収納率	調定額	予算額	収納率	
市民税	個人	13,094,029	11,931,069	91.12%	11,976,944	10,876,921	90.82%	△ 1,054,148
	法人	1,213,872	1,181,004	97.29%	1,152,239	1,125,533	97.68%	△ 55,471
	計	14,307,901	13,112,073	91.64%	13,129,183	12,002,454	91.42%	△ 1,109,619
固定資産税		10,179,330	8,796,569	86.42%	10,248,940	8,874,906	86.59%	78,337
軽自動車税		182,276	156,334	85.77%	188,092	162,315	86.30%	5,981
市たばこ税		713,887	713,887	100.00%	989,658	989,658	100.00%	275,771
特別土地保有税		24,460	1,565	6.40%	25,405	1,016	4.00%	△ 549
都市計画税		1,889,258	1,615,269	85.50%	1,923,685	1,653,951	85.98%	38,682
計		27,297,112	24,395,697	89.37%	26,504,963	23,684,300	89.36%	△ 711,397

徴収率の推移



一般職の給与について(一般会計)

【単位：千円】

区分	給与費			共済費	合計
	給料	職員手当	計		
本年度	3,780,677	2,314,309	6,094,986	961,356	7,056,342
前年度	3,810,933	2,399,823	6,210,756	961,903	7,172,659
増減	△ 30,256	△ 85,514	△ 115,770	△ 547	△ 116,317

一般職員の給料については、新規採用職員、退職職員等の出入り等により、総額として▲30,256千円となっています。 手当につきましては、給与改定により、期末手当、勤勉手当の支給月数が▲0.2月となっていることから、▲85,514千円となっています。共済費については、共済費率の上昇等により、給料額ほどの減少はなく、▲547千円となっており、合計で▲116,317千円昨年度から減少しています。

各市町村においては、給与情報等について、住民等が団体間の比較分析を行うことができるようにするため、ホームページ上において統一的内容の公表を実施しています。

佐倉市のような一般市は、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）により、国によって「類似団体」として分類されていますので、千葉県内の類似団体と比較いたしますと、佐倉市の給与費は比較的低い状況と言えます。

各市 給与・定員管理の等の公表より (各市 HP 公表資料より:普通会計決算)	
区分	1人あたり給与費
市川市	7,743,731 円
松戸市	7,226,597 円
浦安市	7,318,172 円
八千代市	7,188,320 円
習志野市	6,688,774 円
佐倉市	6,828,655 円
流山市	7,198,598 円

特別職の報酬について

【参考：千葉県内類似団体特別職の報酬の状況】

佐倉市のような一般市は、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）により、国によって「[類似団体](#)」として分類されている。佐倉市の特別職の報酬は類似団体の中でも低い水準となっている。

市長、副市長等特別職の毎月の報酬月額
 月額は平成 22 年度と同様、市長が月額 940,000 円、副市長が 800,000 円となっています。

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
市川市	1,016,000 円	837,000 円	724,000 円	652,000 円	604,000 円
松戸市	1,050,000 円	860,000 円	720,000 円	660,000 円	590,000 円
浦安市	1,000,000 円	830,000 円	630,000 円	560,000 円	520,000 円
八千代市	980,000 円	810,000 円	540,000 円	500,000 円	480,000 円
習志野市	950,000 円	830,000 円	520,000 円	480,000 円	460,000 円
佐倉市	940,000 円	800,000 円	540,000 円	500,000 円	480,000 円
流山市	928,000 円	801,200 円	548,800 円	488,900 円	459,000 円

なお、期末手当については、一般職と同様、支給月数を 0.2 月削減しています。： 4.10 月→3.90 月

佐倉市の職員数と対人口比率

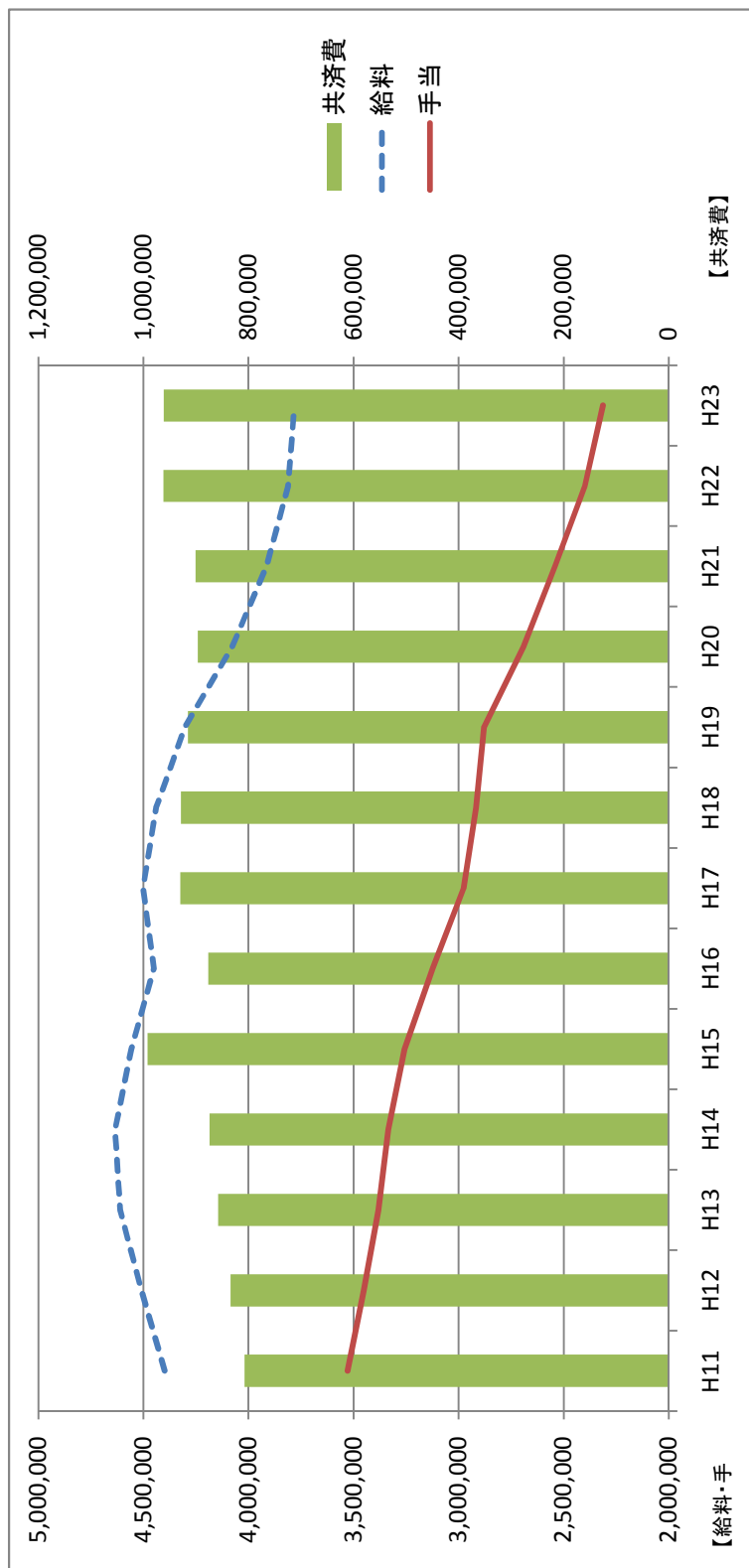
【各年度 4 月 1 日現在】

	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
人口	172,181	173,548	174,078	174,624	175,033	175,573	175,118	174,984	175,126	175,134	175,601	175,914
職員数	1,178	1,178	1,171	1,168	1,151	1,132	1,111	1,101	1,085	1,047	1,019	993
職員1人 当り人口	146.2	147.3	148.7	149.5	152.1	155.1	157.6	158.9	161.4	167.2	172.3	177.2

平成 11 年度から比較すると、人口は 172,181 名から 175,914 名と 3,733 名増加しているにもかかわらず、1,178 名であった職員は、平成 22 年度には▲185 名の 993 名となっており、職員 1 人でカバーする人口数も、146.2 人から 177.2 人と県内でも有数の数値に上昇しています。

平成 22 年 12 月 19 日現在 については、4 月から▲3 名の 990 名となっており、平成 23 年 4 月 1 日については、989 名となる見込みです。

一般職職員の10年間の人件費推移(一般会計)



【単位:千円】

年度	給料	手当	共済費	合計
平成11年度	4,398,313	3,528,872	807,725	8,734,910
平成12年度	4,509,473	3,450,854	834,354	8,794,681
平成13年度	4,610,951	3,381,368	857,736	8,850,055
平成14年度	4,635,162	3,335,192	874,091	8,844,445
平成15年度	4,557,802	3,258,493	992,419	8,808,714
平成16年度	4,449,365	3,122,930	876,671	8,448,966
平成17年度	4,502,214	2,977,123	929,690	8,409,027
平成18年度	4,438,739	2,917,184	928,751	8,284,674
平成19年度	4,302,614	2,879,932	915,225	8,097,771
平成20年度	4,077,688	2,691,515	896,216	7,665,419
平成21年度	3,914,335	2,542,005	900,549	7,356,889
平成22年度	3,810,933	2,399,823	961,903	7,172,659
平成23年度	3,780,677	2,314,309	961,356	7,056,342

(各年度予算書の給与費明細書より抜粋)
(見込み)